

## 平成20年3月期 決算短信

平成20年5月9日

上場会社名 K Y B株式会社 上場取引所 東証一部  
 (登記社名 カヤバ工業株式会社) URL <http://www.kyb.co.jp>  
 コード番号 7242  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 悟  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 東海林 孝文 TEL (03) 3435-3541  
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月25日 配当支払開始予定日 平成20年6月26日  
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月25日

(金額は百万円未満を切捨てて表示しております。)

### 1. 平成20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	387,080	8.7	18,271	25.4	17,643	16.8	8,397	20.7
19年3月期	356,083	22.6	14,573	116.8	15,111	82.7	6,959	138.6

  

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年3月期	37	72	—	—	9.9	6.1	4.7
19年3月期	31	33	—	—	8.7	5.7	4.1

(参考) 持分法投資利益 20年3月期 612百万円 19年3月期 502百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	289,738	91,738	29.8	387 45
19年3月期	285,146	87,816	29.1	372 60

(参考) 自己資本 20年3月期 86,261百万円 19年3月期 82,970百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	19,706	△20,165	4,192	20,073
19年3月期	20,357	△18,322	△3,157	16,651

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
19年3月期	—	3 00	—	4 00	7 00	1,547	22.3	2.0
20年3月期	—	3 50	—	3 50	7 00	1,558	18.6	1.8
21年3月期(予想)	—	3 50	—	3 50	7 00	—	18.3	—

### 3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期 連結累計期間	198,000	4.6	5,500	△43.6	5,000	△50.3	2,500	△50.7	11	23
通期	406,000	4.9	15,000	△17.9	15,000	△15.0	8,500	1.2	38	18

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無  
 (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、14ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 222,984,315株 19年3月期 222,984,315株  
 ② 期末自己株式数 20年3月期 345,920株 19年3月期 303,622株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、23ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	252,134	5.3	7,412	△17.2	9,870	△15.3	2,505	△21.0
19年3月期	239,360	15.1	8,951	77.5	11,652	62.5	3,170	△3.2

  

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	11	25	—	—
19年3月期	14	27	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年3月期	215,016		68,927		32.1	309	60	
19年3月期	214,211		70,548		32.9	316	81	

(参考) 自己資本 20年3月期 68,927百万円 19年3月期 70,548百万円

2. 平成21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 累計期間	135,000	10.4	1,000	△77.4	3,000	△54.0	2,000	△33.0	8	98
通期	278,000	10.3	5,000	△32.5	8,000	△19.0	5,000	99.5	22	46

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。経済情勢・競合状況・為替の変動等にかかわるリスクや不確定要因により実績数値が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当期のわが国経済は、期初は輸出の増加や消費、設備投資の持ち直しで緩やかに拡大傾向が続きました。しかしながら、後半は米国サブプライム問題の顕在化により、先行きの下振れを警戒し減速傾向を示しました。海外経済は、中国を主とするBRICs諸国が引き続き高成長を持続したものの、米国は住宅価格の下落や金融不安から鈍化し、欧州も米国の影響を受けて期央より景気は緩やかに減速しました。

このような環境のもと、当社製品の主要な需要先である自動車業界は、中近東・アジア向けなどを主とする好調な輸出に支えられ、四輪車の国内生産は前期比2.5%増となりました。また、建設機械業界は、北米市場での住宅需要の落込みなどで先進国向けは横ばいで推移しましたが、中国、ロシア、インドおよび中近東向け輸出が引き続き好調に推移し、全体での出荷高は16.3%の伸びとなっております。

このような状況の中で、当期における当社グループの主な活動といたしましては、増加する建設機械向け油圧機器の需要に応えるべく、以前からある社有地に岐阜東工場を建設するとともに相模工場にも新棟建設を進め、新たに生産ラインを構築するなど生産能力の増強に努めてまいりました。また、原材料の高騰を受けた売価改定や品質向上、リードタイムの短縮を進めるなど採算改善活動も行っております。新製品といたしましては、ボーイング787型機向けの油圧シリンダの開発や、東京モード学園コクーンタワー向けに制震オイルダンパを開発し納入いたしました。

以上のような取り組みの結果、当社グループの売上高は、前期に続き油圧製品セグメントの建設機械向けを主とする産業用油圧機器が大きく伸長し、また四輪車用油圧緩衝器や油圧機器も海外市場で増加した結果、全体の売上高は3,870億円と前期に比べ8.7%の増収となりました。

利益につきましては、設備投資と税制改正による減価償却費の増加や原材料価格の上昇などがありましたが、売上高の増加や売価改定などの諸施策が奏功し、経常利益は176億円と前期に比べ25億円の増益となっております。また、特別損失として過年度製品保証引当金繰入額13億円などを計上した結果、当期純利益は83億円となり、前期に比べ14億円の増益にとどまりました。なお、個別の損益計算書において、欧州の子会社の財政状態が悪化していることに鑑み、財務体質健全性の観点から特別損失として投資損失引当金繰入額22億円を計上しております。但し、当該子会社は連結会社であることから、投資損失引当金繰入額が当期の連結財務諸表に与える影響はありません。

当期が最終年度である現中期経営計画につきましては、目標である自己資本当期純利益率10%以上に対して、実績が9.9%と残念ながら未達となっております。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

なお、部門別売上高については、30ページをご参照ください。

以下の部門別売上高の分析は、外部顧客に対する売上高で表示しております。

#### ① 油圧製品セグメント

当セグメントは、油圧緩衝器と油圧機器から構成されております。

##### (油圧緩衝器)

四輪車用につきましては、国内向けは好調な完成車輸出に支えられ組付け用が増加し、欧州も組付け並びに補修用が伸びております。一方、米国では景気後退の影響で、組付け、補修用ともに減少いたしました。以上の結果、売上高は1,463億円と前期に比べ6.7%の増収となりました。

二輪車用は、完成車メーカーによる米国向け輸出の落込みがあったものの、東南アジアでの生産拡大により、売上高は319億円と前期に比べ2.1%の微増となりました。

##### (油圧機器)

建設機械向けを主とする産業用につきましては、当社製品の主要な用途である油圧ショベルが昨年に引き続き中国、ロシア、インドなど新興国での需要拡大を受け、更に資源開発用超大型ショベル向けの増産も重なり大幅に増加し、当部門全体の売上高は1,171億円と前期に比べ15.4%の大幅な増収となりました。

パワーステアリング製品を主とする四輪車用は、欧州やアジア地域での増加があり売上高は473億円と前期に比べ6.0%の増収となりました。

航空機用は、民間機向けの納入増加はありましたが、防衛装備計画の縮減により売上高は61億円と前期と横ばいで推移しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、産業用油圧機器や四輪車用油圧緩衝器の伸長に支えられて3,744億円と前期に比べ8.8%の増収となりました。営業利益は238億円と前期に比べ40億円の増益となりました。

② システム製品セグメント

当セグメントは、特装車両と装置製品から構成されております。

(特装車両)

主力製品であるコンクリートミキサー車が、平成18年より適用となった新長期排ガス規制強化に伴う買い替え特需の反動減により、売上高は47億円と前期に比べ10.4%の減収となりました。

(装置製品)

「いわき芸術文化交流館(アリオス)」や「キャノン下丸子ホール棟」向け舞台機構の工事もあり、売上高は85億円と前期に比べ16.4%の増収となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、装置製品の伸長により136億円と前期に比べ3.6%の増収となりました。営業利益は11億円と前期に比べ3億円の増益となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりです。

① 日本

建設機械向けを主とする油圧機器(産業用)および油圧緩衝器(四輪車用)の増加により、売上高は2,819億円と前期に比べ5.7%の増収となりました。

営業利益につきましては、減価償却費を主とする経費の増加はありましたが、増収に支えられて187億円と前期に比べ11億円の増益となりました。

② 欧州

平成18年度下期より生産を開始したチェコの油圧緩衝器(四輪車用)の子会社が、当期では一年を通じた操業になったことや、パワーステアリング用ポンプを生産する油圧機器(四輪車用)の子会社の受注拡大により、売上高は560億円と前期に比べ13.6%の増収となりました。

営業利益につきましては、原材料価格の上昇などが影響し4億円と前期とほぼ横這にとどまりました。

③ 北米

油圧緩衝器(四輪車用)を主とする当市場では、サブプライム問題による景気減速を受けて、売上高は362億円と前期に比べ6.3%の減収となりました。

営業利益につきましては、コスト低減や売価改定などの諸施策が奏功し46百万円と前期8億円の損失から大きく改善しました。

④ その他の地域

アジア地域を主とする当セグメントでは、成長が著しい中国やタイ、ベトナムの子会社などが大きく伸長し、売上高は400億円と前期に比べ24.6%の大幅な増収となりました。

営業利益につきましては、増収効果や好採算品の売上増加が貢献し38億円と前期に比べ14億円の増益となりました。

なお、上記説明における各セグメントの売上高は、セグメント間取引消去前のもので、各セグメントの営業利益または営業損失は、配賦不能営業費用控除・セグメント間取引消去前のものであります。

(2) 次期の予想

平成20年度の状況につきましては、サブプライム問題に端を発した米国経済の減速不安が瞬く間に世界的規模で広がっております。当社の主要な需要先である自動車、建設機械業界は、中国、インド、ロシアなど新興国市場での需要拡大が続くものの、米国および日本では低迷することが予想されます。為替相場も円高傾向で推移することが予想され、更に鋼材を主とする原材料価格の高騰など、当社グループを取り巻く環境は大変厳しく、予断を許さない状況です。

このような状況の中で、当社グループといたしましては、引き続き建設機械向けの生産能力を増強し需要に応えると共に収益性の改善を進め、次期より始まる新中期経営計画の達成に向けて総力を挙げて諸施策に取り組んでまいります。

次期の業績につきましては、為替レートを1US\$=100円、1ユーロ=150円と想定し、以下のとおり予想しております。

＜連結業績予想＞		＜個別業績予想＞	
売上高	4,060億円	売上高	2,780億円
経常利益	150億円	経常利益	80億円
当期純利益	85億円	当期純利益	50億円

(3) 財政状態に関する分析

① 資産・負債及び純資産の状況

流動資産は、受取手形及び売掛金などが減少したものの、一時的な資金運用としての短期貸付金が増加しました。固定資産は、保有有価証券の時価下落に伴い投資有価証券が減少しましたが、高水準の設備投資を受けて有形固定資産が増加しました。この結果、総資産は45億円増加し2,897億円となりました。

負債については、未払法人税等、支払手形および買掛金、未払金などが減少したものの、短期並びに長期借入金が増加したことにより6億円増加し1,980億円となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金が減少しましたが、当期純利益による利益剰余金の増加により39億円増加し917億円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、有形固定資産の取得による支出や法人税等の支払額の増加はあったものの、税金等調整前当期純利益や減価償却費の増加と長期借入れによる収入などで賄い、前期末に比べ34億円増加（20.6%増）し200億円となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、つぎのとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、197億円（前期比3.2%減）となりました。これは、主に法人税等の支払額91億円や仕入債務の減少額27億円などの流出がありましたが、税金等調整前当期純利益152億円や減価償却費151億円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、201億円（前期比10.1%増）となりました。これは、主に投資有価証券の売却による収入15億円や償還による収入10億円がありましたが、有形固定資産の取得による支出211億円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により得られた資金は、41億円（前期は31億円の流出）となりました。これは、主に長期借入金の返済による支出48億円や配当金の支払額16億円がありましたが、長期借入れによる収入99億円によるものです。

(参考)

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率 (%)	30.9	29.1	29.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	39.9	50.8	29.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	416.4	319.6	359.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	11.6	12.0	10.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(4) 利益処分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への適切な利益還元を重要な経営政策とし、従前から連結ベースでの株主資本配当率2%（年率）以上の配当を基本方針としております。一方、内部留保金につきましては、設備投資、海外生産展開、研究開発投資などに充当するとともに、有利子負債の削減にも活用する方針です。

当期の配当金につきましては、当期の業績と基本方針を勘案し、中間配当の3円50銭を含め1株につき年間7円とさせていただきます。また、次期の配当金につきましても、同様に年間7円の予定です。

当社グループは、増大する建設機械の需要に対応すべく生産能力の増強を行いつつ、海外拠点の整備に注力し、また新製品の開発を強力に推進しております。このような事業戦略から、当分の間は内部留保の確保に努めていきたいと考えております。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成19年6月26日提出）における「事業系統図（事業の内容）」から重要な変更がないため開示を省略しております。

関係会社の状況

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 及び出資金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
KYB Manufacturing North America, Inc. (注)1.	Franklin Indiana U. S. A.	US\$ 60,000千	油圧緩衝器の製造・ 販売	100.0	当社部品の販売先、 当社の技術供与先
KYB Suspensions Europe, S. A. (注)1.	Ororbia Navarra Spain	EUR 27,045千	油圧緩衝器の製造・ 販売	100.0	当社部品の販売先、 当社の技術供与先
カヤバシステムマシナリー(株)	東京都港区	円 700百万	システム製品の製造・ 販売	100.0	部品および 設備の購入先
KYB Steering Spain, S. A.	Orcoyen Navarra Spain	EUR 12,020千	油圧機器の製造・販売	100.0	当社部品の販売先、 当社の技術供与先
凱途必機械工業(鎮江) 有限公司	中国江蘇省 鎮江市	US\$ 11,960千	油圧緩衝器の製造・ 販売	100.0	当社部品の販売先、 当社の技術供与先
KYB (Thailand) Co., Ltd.	Chonburi Thailand	BAHT 200百万	油圧緩衝器の製造・ 販売	67.0	当社部品の販売先、 当社の技術供与先
KYB Steering (Thailand) Co., Ltd.	Chonburi Thailand	BAHT 150百万	油圧機器の製造・販売	100.0	当社部品の販売先、 当社の技術供与先
KYB Europe GmbH	Krefeld Germany	EUR 700千	油圧緩衝器の販売	100.0	当社製品の販売先
永華機械工業股份有限公司	台湾桃園縣 八德市	NT\$ 85百万	油圧緩衝器 油圧機器の 製造・販売	55.1	当社部品の販売先、 当社の技術供与先
(株)柳沢精機製作所	長野県埴科郡 坂城町	円 265百万	油圧緩衝器 油圧機器の 製造・販売	51.4	当社製品の製造委託先
KYBエンジニアリングアンド サービス(株)	東京都港区	円 230百万	油圧緩衝器 油圧機器の 販売	100.0	当社製品の販売先
KYB do Brasil Fabricante de Autopecas Ltda. (注)1.2.	Rio Grande PR Brasil	BRL 75,568千	油圧緩衝器の製造・ 販売	100.0 (100.0)	当社部品の販売先、 当社の技術提供先
KYB America LLC (注)2.	Addison Illinois U. S. A.	US\$ 5,000千	油圧緩衝器 油圧機器の 販売	100.0 (100.0)	当社製品の販売先
(株)タカコ	京都府相楽郡 精華町	円 487百万	油圧機器の製造・販売	100.0	当社部品の購入先
TSW Products Co., Inc. (注)2.	Hutchinson Kansas U. S. A.	US\$ 1,420千	油圧機器の製造・販売	100.0 (100.0)	当社部品の購入先の 子会社
TAKAKO Vietnam Co., Ltd. (注)2.	Binh Duong Vietnam	US\$ 7,835千	油圧機器の製造・販売	100.0 (100.0)	当社部品の購入先の 子会社
その他10社	—	—	—	—	—

(注)1. 特定子会社であります。

2. 子会社の「議決権の所有割合」欄の( )内数字は間接所有割合(内数)であります。

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
P. T. Kayaba Indonesia	Jakarta Indonesia	RP 3,942百万	油圧緩衝器の製造・ 販売	30.0	当社部品の販売先、 当社の技術供与先
その他3社	—	—	—	—	—

### 3. 経営方針

#### 1. 会社の経営の基本方針

当社は、平成17年3月の創立70周年を機に経営理念の見直しを行ないましたが、この経営理念のもと、21世紀に更なる成長を続けられる企業グループとなることを目指しております。

##### <経営理念>

「人々の暮らしを安全・快適にする技術や製品を提供し、社会に貢献するKYBグループ」

1. 高い目標に挑戦し、より活気あふれる企業風土を築きます。
2. 優しさと誠実さを保ち、自然を愛し環境を大切にします。
3. 常に独創性を追い求め、お客様・株主様・お取引先・社会の発展に貢献します。

#### 2. 中期的経営戦略及び目標とする経営指標

当期は、増収・増益の結果となりましたが、平成20年度は資材・原油価格の高騰やドル安など、当社を取り巻く環境は一層厳しくなることが予測されます。

このような状況のもとで平成20年度から始まる中期経営計画は、信頼され稼ぐグローバル企業へと飛躍すべく『「質」 究める～ひとつひとつの積み重ね KYB Global 108～』をスローガンに、質にこだわる経営改新を行い、グローバルで高い利益を稼げる企業を目指してまいります。

その基本方針は以下のとおりです。

##### ①グループ力を活かした収益力強化

お客様ニーズと採算性が両立できるグローバル最適生産による事業利益構造の再構築

##### ②魅力ある技術・商品開発

コア技術の向上と品質の追求による次世代新事業・新製品と環境対応製品の創出

##### ③CSR重視の経営

一人ひとりが仕事の質を高め、内部統制を柱としたより信頼性・透明性の高い経営の実現

##### ④環境にやさしいモノづくり

品質と生産性の追求によりムダを無くし、CO2排出量の少ない環境にやさしいモノづくりの実現

##### ⑤人財の育成

質を追究し続け、自律的に考え完遂できる人財の育成

[中期経営計画最終年度（平成22年度）業績目標]

- |            |           |
|------------|-----------|
| 1. 連結ROE   | 11%以上     |
| 2. 連結経常利益率 | 6%以上      |
| 3. 連結売上高   | 4,400億円以上 |

## 4. 連結財務諸表

### (1) 連結貸借対照表

区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金	16,406		15,937		△469
2. 受取手形及び売掛金	96,453		94,918		△1,535
3. たな卸資産	43,975		43,817		△157
4. 繰延税金資産	3,736		3,909		173
5. 短期貸付金	10		4,551		4,540
6. その他	5,561		6,410		848
貸倒引当金	△1,019		△952		66
流動資産合計	165,125	57.9	168,592	58.2	3,467
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	21,447		23,860		2,413
(2) 機械装置及び運搬具	45,871		48,525		2,653
(3) 土地	18,549		19,173		624
(4) 建設仮勘定	2,904		5,276		2,371
(5) その他	5,570		4,959		△610
有形固定資産合計	94,343	33.1	101,795	35.1	7,451
2. 無形固定資産					
(1) のれん	1,317		325		△992
(2) ソフトウェア	107		132		24
(3) その他	283		303		20
無形固定資産合計	1,708	0.6	761	0.3	△946
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	19,879		13,391		△6,487
(2) 繰延税金資産	2,406		3,395		989
(3) その他	1,817		1,910		93
貸倒引当金	△134		△109		25
投資その他の資産合計	23,968	8.4	18,589	6.4	△5,379
固定資産合計	120,020	42.1	121,146	41.8	1,125
資産合計	285,146	100.0	289,738	100.0	4,592

区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	81,686		78,581		△3,104
2. 短期借入金	30,142		30,578		435
3. 未払金	12,340		10,256		△2,083
4. 未払法人税等	5,171		1,825		△3,345
5. 設備支払手形	1,104		3,439		2,334
6. 製品保証引当金	—		3,671		3,671
7. 役員賞与引当金	120		121		0
8. その他	10,801		10,998		196
流動負債合計	141,367	49.6	139,472	48.1	△1,894
II 固定負債					
1. 長期借入金	34,731		39,784		5,053
2. 再評価に係る繰延税金負債	4,512		4,512		—
3. 退職給付引当金	14,201		12,397		△1,803
4. 役員退職慰労引当金	843		736		△106
5. 環境対策引当金	195		207		12
6. その他	1,477		887		△590
固定負債合計	55,962	19.6	58,527	20.2	2,565
負債合計	197,329	69.2	198,000	68.3	670
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金	19,113	6.7	19,113	6.6	—
2. 資本剰余金	20,263	7.1	20,263	7.0	0
3. 利益剰余金	32,349	11.4	39,077	13.5	6,727
4. 自己株式	△161	△0.1	△186	△0.1	△24
株主資本合計	71,565	25.1	78,268	27.0	6,703
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金	5,286	1.8	2,824	1.0	△2,461
2. 繰延ヘッジ損益	—	—	7	0.0	7
3. 土地再評価差額金	4,760	1.7	4,760	1.7	—
4. 為替換算調整勘定	1,357	0.5	399	0.1	△958
評価・換算差額等合計	11,405	4.0	7,992	2.8	△3,412
III 少数株主持分	4,845	1.7	5,477	1.9	631
純資産合計	87,816	30.8	91,738	31.7	3,921
負債純資産合計	285,146	100.0	289,738	100.0	4,592

(2) 連結損益計算書

区分	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比		
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	増減 (百万円)		
I 売上高		356,083	100.0		387,080	100.0	30,996
II 売上原価		299,227	84.0		324,401	83.8	25,173
売上総利益		56,855	16.0		62,679	16.2	5,823
III 販売費及び一般管理費		42,282	11.9		44,408	11.5	2,125
営業利益		14,573	4.1		18,271	4.7	3,697
IV 営業外収益							
1. 受取利息	188			224			
2. 受取配当金	200			232			
3. 受取技術援助料	598			781			
4. 為替差益	335			—			
5. 持分法による投資利益	502			612			
6. その他	815	2,639	0.7	860	2,710	0.7	71
V 営業外費用							
1. 支払利息	1,725			2,053			
2. たな卸資産処分損	202			298			
3. 為替差損	—			666			
4. その他	173	2,101	0.6	320	3,339	0.8	1,237
経常利益		15,111	4.2		17,643	4.6	2,531
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	24			10			
2. 投資有価証券売却益	102			218			
3. 貸倒引当金戻入益	9	136	0.1	97	326	0.1	189
VII 特別損失							
1. 固定資産処分損	856			694			
2. 減損損失	—			429			
3. 投資有価証券評価損	—			319			
4. 過年度製品保証引当金繰入額	—			1,307			
5. 海外子会社過年度退職給付費用	272			—			
6. 環境対策引当金繰入額	195			—			
7. 特許和解金	443	1,767	0.5	—	2,751	0.8	983
税金等調整前当期純利益		13,480	3.8		15,218	3.9	1,737
法人税、住民税及び事業税	7,088			5,672			
法人税等調整額	△1,033	6,055	1.7	456	6,128	1.5	73
少数株主利益		466	0.1		691	0.2	225
当期純利益		6,959	2.0		8,397	2.2	1,438

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高 (百万円)	19,113	20,248	27,069	△77	66,355
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)	—	—	△668	—	△668
剰余金の配当	—	—	△656	—	△656
役員賞与(注)	—	—	△97	—	△97
当期純利益	—	—	6,959	—	6,959
自己株式の取得	—	—	—	△2,058	△2,058
自己株式の処分	—	14	—	1,977	1,992
連結範囲の変更に伴う変動額	—	—	△257	△3	△260
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	—	14	5,279	△84	5,210
平成19年3月31日残高 (百万円)	19,113	20,263	32,349	△161	71,565

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高 (百万円)	6,768	4,760	△1,165	10,363	3,962	80,680
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当(注)	—	—	—	—	—	△668
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△656
役員賞与(注)	—	—	—	—	—	△97
当期純利益	—	—	—	—	—	6,959
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△2,058
自己株式の処分	—	—	—	—	—	1,992
連結範囲の変更に伴う変動額	—	—	—	—	—	△260
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△1,481	—	2,523	1,042	883	1,925
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	△1,481	—	2,523	1,042	883	7,135
平成19年3月31日残高 (百万円)	5,286	4,760	1,357	11,405	4,845	87,816

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高 (百万円)	19,113	20,263	32,349	△161	71,565
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△1,670	—	△1,670
当期純利益	—	—	8,397	—	8,397
自己株式の取得	—	—	—	△26	△26
自己株式の処分	—	0	—	1	1
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	—	0	6,727	△24	6,703
平成20年3月31日残高 (百万円)	19,113	20,263	39,077	△186	78,268

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高 (百万円)	5,286	—	4,760	1,357	11,405	4,845	87,816
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△1,670
当期純利益	—	—	—	—	—	—	8,397
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△26
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	1
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△2,461	7	—	△958	△3,412	631	△2,781
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	△2,461	7	—	△958	△3,412	631	3,921
平成20年3月31日残高 (百万円)	2,824	7	4,760	399	7,992	5,477	91,738

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	13,480	15,218	1,737
減価償却費	12,461	15,126	2,665
固定資産売却益	△24	△10	13
固定資産処分損	856	694	△162
投資有価証券売却益	△102	△218	△116
投資有価証券評価損	—	319	319
特許和解金	443	—	△443
減損損失	—	429	429
のれん償却額	667	596	△71
負ののれん償却額	△35	△35	—
貸倒引当金の増加額又は減少額 (△)	373	△73	△447
退職給付引当金の減少額 (△)	△674	△1,809	△1,134
役員賞与引当金の増加額	120	0	△120
環境対策引当金の増加額	195	12	△183
受取利息及び受取配当金	△388	△456	△68
支払利息	1,725	2,053	327
持分法による投資利益	△502	△612	△109
売上債権の増加額 (△) 又は減少額	△11,218	853	12,072
たな卸資産の増加額 (△)	△5,323	△424	4,898
仕入債務の増加額又は減少額 (△)	10,141	△2,742	△12,883
未払金の増加額又は減少額 (△)	2,312	△406	△2,718
製品保証引当金の増加額	—	1,779	1,779
その他	1,373	△638	△2,011
小計	25,882	29,656	3,774
利息及び配当金の受取額	689	1,025	336
利息の支払額	△1,694	△1,935	△240
法人税等の支払額	△4,138	△9,161	△5,022
法人税等の還付額	62	120	58
特許和解金の支払額	△443	—	443
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,357	19,706	△651
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	△683	△2,047	△1,364
定期預金の払出による収入	963	1,318	354
有形固定資産の取得による支出	△19,042	△21,197	△2,155
有形固定資産の売却による収入	1,697	104	△1,593
投資有価証券の取得による支出	△799	△277	522
投資有価証券の売却による収入	169	1,518	1,349
投資有価証券の償還による収入	—	1,000	1,000
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△451	—	451
貸付けによる支出	△87	△383	△296
貸付金の回収による収入	360	268	△92
その他	△449	△468	△19
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,322	△20,165	△1,843
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額	2,299	983	△1,315
長期借入れによる収入	8,151	9,982	1,830
長期借入金の返済による支出	△10,011	△4,810	5,200
社債の償還による支出	△70	△100	△30
自己株式の取得・売却による収支	△2,052	△24	2,027
配当金の支払額	△1,325	△1,670	△344
少数株主への配当金の支払額	△150	△167	△17
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,157	4,192	7,350
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	481	△311	△792
V 現金及び現金同等物の増加額又は減少額 (△)	△641	3,421	4,063
VI 現金及び現金同等物の期首残高	14,963	16,651	1,687
VII 連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物の増加額	2,329	—	△2,329
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	16,651	20,073	3,421

## (5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## ① 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## 有形固定資産

定率法によっております。

なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法によっております。

また、在外連結子会社は、主として定額法によっております。

## (会計方針の変更)

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ519百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

## (追加情報)

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ791百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

## ② 重要な引当金の計上基準

## 製品保証引当金

将来の無償補修費用の支出に備えるため、個別案件に対する見積額および売上高に対する過去の実績率を基準とした見積額を計上しております。

## (会計方針の変更)

従来、個別案件に対する無償補修費用の見積額を未払い計上しておりましたが、当連結会計年度から、個別案件に対する見積額および売上高に対する過去の実績率を基準とした見積額の合計額を製品保証引当金に計上しております。この見直しは、当連結会計年度から製品の無償補修費用の支出に備えるための金額を過去の実績率を基準として合理的に見積ることが可能となったことにより、期間損益計算の適正化および財務体質の健全化を図ることを目的とするとともに、より明瞭な勘定科目への統一を図ったものであります。

この結果、従来の方法に比べ、営業利益および経常利益がそれぞれ356百万円減少し、税金等調整前当期純利益が1,664百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

また、前連結会計年度の個別案件に対する見積額は、「未払金」に1,585百万円、流動負債の「その他」に31百万円、固定負債の「その他」に322百万円含まれております。

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書（平成19年6月26日提出）における記載から重要な変更がないため、開示を省略します。

## (6) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	222,984	—	—	222,984
合計	222,984	—	—	222,984
自己株式				
普通株式	303	45	3	345
合計	303	45	3	345

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	890百万円	4円00銭	平成19年3月31日	平成19年6月27日
平成19年11月20日 取締役会	普通株式	779百万円	3円50銭	平成19年9月30日	平成19年12月10日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が連結会計年度末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	779百万円	利益剰余金	3円50銭	平成20年3月31日	平成20年6月26日

注記事項

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																		
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">16,406百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△386</td> </tr> <tr> <td>MMF (有価証券)</td> <td style="text-align: right;">630</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,651</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	16,406百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△386	MMF (有価証券)	630	現金及び現金同等物	16,651	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">15,937百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△1,095</td> </tr> <tr> <td>買現先の商業ペーパー (短期貸付金)</td> <td style="text-align: right;">4,495</td> </tr> <tr> <td>MMF (有価証券)</td> <td style="text-align: right;">734</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,073</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	15,937百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,095	買現先の商業ペーパー (短期貸付金)	4,495	MMF (有価証券)	734	現金及び現金同等物	20,073
現金及び預金勘定	16,406百万円																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△386																		
MMF (有価証券)	630																		
現金及び現金同等物	16,651																		
現金及び預金勘定	15,937百万円																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,095																		
買現先の商業ペーパー (短期貸付金)	4,495																		
MMF (有価証券)	734																		
現金及び現金同等物	20,073																		
<p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">(株)タカコ他2社合計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">6,130百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">5,007</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△4,112</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△3,123</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">△179</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△1,722</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,999</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△1,547</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：子会社株式取得に伴う支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">451</td> </tr> </table>	流動資産	6,130百万円	固定資産	5,007	流動負債	△4,112	固定負債	△3,123	負ののれん	△179	少数株主持分	△1,722	取得価額	1,999	現金及び現金同等物	△1,547	差引：子会社株式取得に伴う支出	451	2. _____
流動資産	6,130百万円																		
固定資産	5,007																		
流動負債	△4,112																		
固定負債	△3,123																		
負ののれん	△179																		
少数株主持分	△1,722																		
取得価額	1,999																		
現金及び現金同等物	△1,547																		
差引：子会社株式取得に伴う支出	451																		
<p>3. 重要な非資金取引</p> <p>当連結会計年度に(株)タカコを完全子会社とする株式交換を行い、代用自己株式を交付したことにより、資本剰余金および自己株式が次のとおり増減しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">株式交換による資本剰余金増加額 (自己株式処分差益)</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>株式交換による自己株式減少額</td> <td style="text-align: right;">1,972</td> </tr> </table>	株式交換による資本剰余金増加額 (自己株式処分差益)	13百万円	株式交換による自己株式減少額	1,972	3. _____														
株式交換による資本剰余金増加額 (自己株式処分差益)	13百万円																		
株式交換による自己株式減少額	1,972																		

[開示の省略]

連結貸借対照表関係、連結損益計算書関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	油圧製品 (百万円)	システム製品 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	344,782	11,300	356,083	—	356,083
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	756	663	1,419	(1,419)	—
計	345,539	11,963	357,502	(1,419)	356,083
営業費用	325,325	11,565	336,891	4,619	341,510
営業利益	20,213	398	20,611	(6,038)	14,573
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	242,134	11,638	253,772	31,373	285,146
減価償却費	11,882	321	12,204	84	12,288
資本的支出	19,336	314	19,650	84	19,735

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の類似性から、主として各種車両に部品として装着される油圧緩衝器・油圧機器を中心とした油圧製品セグメントと、土木・建設、艦艇、製鉄、文化レジャー等に使用され、直接最終ユーザーに販売されるシステム製品セグメントに区分する方法によっております。

2. 各事業の主な製品

- (1) 油圧製品……………ショックアブソーバ、サスペンションシステム、フロントフォーク、オイルクッションユニット、ステイダンパ、鉄道車両用オイルダンパ、耐震・防振・衝突用緩衝器、フリーロック、ポンプ、モータ、シリンダ、バルブ、パワーステアリング、航空機用離着陸装置・同操舵装置・同制御装置・同緊急装置、ジャッキ、電子機器
- (2) システム製品……………コンクリートミキサー車、粉粒体運搬車、特殊機能車、シミュレータ、油圧システム、舞台機構、艦艇機器、トンネル掘削機、環境機器

3. 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の経理・総務・人事部門等の管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度 6,119百万円

4. 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金（現金、預金等）、長期投資資金（投資有価証券等）および管理部門に係る資産等であります。

前連結会計年度 31,550百万円

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	油圧製品 (百万円)	システム製品 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	373,868	13,212	387,080	—	387,080
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	560	477	1,038	(1,038)	—
計	374,428	13,690	388,118	(1,038)	387,080
営業費用	350,615	12,549	363,165	5,643	368,809
営業利益	23,812	1,140	24,952	(6,681)	18,271
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	247,297	11,004	258,302	31,436	289,738
減価償却費	14,512	348	14,861	112	14,973
資本的支出	23,792	288	24,081	32	24,113

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の類似性から、主として各種車両に部品として装着される油圧緩衝器・油圧機器を中心とした油圧製品セグメントと、土木・建設、艦艇、製鉄、文化レジャー等に使用され、直接最終ユーザーに販売されるシステム製品セグメントに区分する方法によっております。

2. 各事業の主な製品

- (1) 油圧製品……ショックアブソーバ、サスペンションシステム、フロントフォーク、オイルクッションユニット、ステイダンパ、鉄道車両用オイルダンパ、衝突用緩衝器、フリーロック、ポンプ、モータ、シリンダ、バルブ、パワーステアリング、航空機用離着陸装置・同操舵装置・同制御装置・同緊急装置、ジャッキ、電子機器
- (2) システム製品……コンクリートミキサー車、粉粒体運搬車、特殊機能車、シミュレータ、油圧システム、舞台機構、艦艇機器、トンネル掘削機、環境機器、耐震・防振用緩衝器

3. 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の経理・総務・人事部門等の管理部門に係る費用であります。

当連結会計年度 6,722百万円

4. 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金(現金、預金等)、長期投資資金(投資有価証券等)および管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度 31,585百万円

## 5. 事業区分の変更

前連結会計年度まで「油圧製品」に含めておりました耐震・防振用緩衝器は、当社グループの事業および連結子会社のセグメントへの位置付けを再検討した結果、当連結会計年度より「システム製品」に含めることとしました。なお、当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分した前連結会計年度のセグメント情報は、下記のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日） (単位：百万円)

	油圧製品	システム製品	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	343,526	12,556	356,083	—	356,083
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	538	663	1,201	(1,201)	—
計	344,065	13,219	357,284	(1,201)	356,083
営業費用	324,330	12,420	336,750	4,759	341,510
営業利益	19,734	799	20,533	(5,960)	14,573
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	242,129	11,642	253,772	31,373	285,146
減価償却費	11,868	335	12,204	84	12,288
資本的支出	19,325	325	19,650	84	19,735

## 6. 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## 有形固定資産

(会計方針の変更)

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この結果、従来の方法に比べ、営業利益は「油圧製品」で508百万円、「システム製品」で10百万円、「消去又は全社」で0百万円減少しております。

(追加情報)

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この結果、従来の方法に比べ、営業利益は「油圧製品」で742百万円、「システム製品」で36百万円、「消去又は全社」で11百万円減少しております。

## 7. 重要な引当金の計上基準

## 製品保証引当金

(会計方針の変更)

従来、個別案件に対する無償補修費用の見積額を未払い計上しておりましたが、当連結会計年度から、個別案件に対する見積額および売上高に対する過去の実績率を基準とした見積額の合計額を製品保証引当金に計上しております。この見直しは、当連結会計年度から製品の無償補修費用の支出に備えるための金額を過去の実績率を基準として合理的に見積ることが可能となったことにより、期間損益計算の適正化および財務体質の健全化を図ることを目的とするとともに、より明瞭な勘定科目への統一を図ったものであります。

この結果、従来の方法に比べ、営業利益は「油圧製品」で347百万円、「システム製品」で8百万円減少しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	北米 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	239,888	48,037	38,704	29,452	356,083	—	356,083
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	26,747	1,254	40	2,672	30,714	(30,714)	—
計	266,636	49,291	38,744	32,125	386,798	(30,714)	356,083
営業費用	248,992	48,827	39,551	29,744	367,115	(25,605)	341,510
営業利益 (又は営業損失 (△))	17,643	464	△806	2,381	19,682	(5,109)	14,573
II 資産	206,232	37,784	21,824	29,738	295,580	(10,433)	285,146

(注) 1. 国または地域の区分方法

地域は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域

欧州……………ドイツ、スペイン、フランス、イタリア、チェコ

北米……………米国

その他の地域……………台湾、タイ、中国、ベトナム、ブラジル、アラブ首長国連邦

3. 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の経理・総務・人事部門等の管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度 6,119百万円

4. 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金（現金、預金等）、長期投資資金（投資有価証券等）および管理部門に係る資産等であります。

前連結会計年度 31,550百万円

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	北米 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
<b>I 売上高及び営業損益</b>							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	258,490	55,020	36,256	37,312	387,080	—	387,080
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	23,440	997	33	2,701	27,173	(27,173)	—
計	281,931	56,018	36,289	40,014	414,253	(27,173)	387,080
営業費用	263,137	55,539	36,242	36,147	391,068	(22,258)	368,809
営業利益	18,793	478	46	3,866	23,185	(4,914)	18,271
<b>II 資産</b>	203,209	36,961	18,311	35,731	294,213	(4,474)	289,738

(注) 1. 国または地域の区分方法

地域は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域

欧州……………ドイツ、スペイン、フランス、イタリア、チェコ

北米……………米国

その他の地域……………台湾、タイ、中国、ベトナム、ブラジル、アラブ首長国連邦

3. 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の経理・総務・人事部門等の管理部門に係る費用であります。

当連結会計年度 6,722百万円

4. 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金(現金、預金等)、長期投資資金(投資有価証券等)および管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度 31,585百万円

5. 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

(会計方針の変更)

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この結果、従来の方法に比べ、営業利益は「日本」で518百万円、「消去又は全社」で0百万円減少しております。

(追加情報)

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この結果、従来の方法に比べ、営業利益は「日本」で779百万円、「消去又は全社」で11百万円減少しております。

6. 重要な引当金の計上基準

製品保証引当金

(会計方針の変更)

従来、個別案件に対する無償補修費用の見積額を未払い計上しておりましたが、当連結会計年度から、個別案件に対する見積額および売上高に対する過去の実績率を基準とした見積額の合計額を製品保証引当金に計上しております。この見直しは、当連結会計年度から製品の無償補修費用の支出に備えるための金額を過去の実績率を基準として合理的に見積ることが可能となったことにより、期間損益計算の適正化および財務体質の健全化を図ることを目的とするとともに、より明瞭な勘定科目への統一を図ったものであります。

この結果、従来の方法に比べ、営業利益は「日本」で356百万円減少しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	東南アジア	東アジア	北米	欧州	その他	計
I 海外売上高 (百万円)	17,011	18,979	47,919	53,403	11,925	149,239
II 連結売上高 (百万円)						356,083
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	4.8	5.3	13.5	15.0	3.3	41.9

- (注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。  
 2. 各区分に属する主な国または地域  
 (1) 東南アジア……インドネシア、マレーシア、タイ、ベトナム  
 (2) 東アジア……中国、台湾、韓国  
 (3) 北米……米国、カナダ  
 (4) 欧州……ドイツ、イギリス、スペイン、イタリア、フランス、チェコ、ロシア、ポーランド  
 (5) その他……ブラジル、アラブ首長国連邦  
 3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	東南アジア	東アジア	北米	欧州	その他	計
I 海外売上高 (百万円)	19,385	25,751	47,138	62,203	14,874	169,353
II 連結売上高 (百万円)						387,080
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	5.0	6.7	12.2	16.1	3.8	43.8

- (注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。  
 2. 各区分に属する主な国または地域  
 (1) 東南アジア……インドネシア、マレーシア、タイ、ベトナム  
 (2) 東アジア……中国、台湾、韓国  
 (3) 北米……米国、カナダ  
 (4) 欧州……ドイツ、イギリス、スペイン、イタリア、フランス、チェコ、ロシア、ポーランド  
 (5) その他……ブラジル、アラブ首長国連邦  
 3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	372円60銭	1株当たり純資産額	387円45銭
1株当たり当期純利益	31円33銭	1株当たり当期純利益	37円72銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益 (百万円)	6,959	8,397
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	6,959	8,397
普通株式の期中平均株式数 (千株)	222,126	222,658

[開示の省略]

リース取引、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、税効果会計に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

## 5. 個別財務諸表

### (1) 貸借対照表

区分	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金	8,172		8,436		264
2. 受取手形	3,201		2,901		△300
3. 売掛金	71,837		68,073		△3,764
4. 製品	3,819		4,227		407
5. 原材料	822		671		△150
6. 仕掛品	11,777		12,675		898
7. 貯蔵品	338		351		13
8. 前払費用	68		102		33
9. 繰延税金資産	2,536		2,848		312
10. 短期貸付金	8		4,503		4,495
11. 関係会社短期貸付金	4,552		3,324		△1,228
12. 未収入金	4,313		5,753		1,440
13. その他	27		32		5
貸倒引当金	△118		△122		△3
流動資産合計	111,357	52.0	113,781	52.9	2,423
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物	10,673		11,036		363
(2) 構築物	519		569		49
(3) 機械装置	23,312		26,141		2,829
(4) 車両運搬具	85		94		9
(5) 工具器具備品	3,469		2,946		△523
(6) 土地	15,417		15,973		556
(7) 建設仮勘定	1,551		3,577		2,025
有形固定資産合計	55,029	25.7	60,340	28.1	5,310
2. 無形固定資産					
(1) 借地権	50		50		—
(2) その他	27		26		△1
無形固定資産合計	78	0.0	77	0.0	△1
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	15,738		9,634		△6,104
(2) 関係会社株式	26,259		26,594		334
(3) 出資金	18		17		△1
(4) 関係会社出資金	6,480		5,601		△878
(5) 従業員長期貸付金	6		14		7
(6) 更生債権等	26		25		△0
(7) 長期前払費用	82		204		122
(8) 繰延税金資産	2,055		3,392		1,336
(9) その他	640		643		3
貸倒引当金	△80		△96		△16
投資損失引当金	△3,482		△5,213		△1,731
投資その他の資産合計	47,745	22.3	40,818	19.0	△6,927
固定資産合計	102,853	48.0	101,235	47.1	△1,617
資産合計	214,211	100.0	215,016	100.0	805

区分	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形	4,806		4,099		△706
2. 買掛金	57,817		58,357		540
3. 短期借入金	8,060		8,160		100
4. 1年以内返済長期借入金	2,685		3,070		385
5. 未払金	8,067		6,029		△2,037
6. 未払費用	4,494		4,499		5
7. 未払法人税等	3,630		324		△3,306
8. 前受金	22		56		34
9. 役員賞与引当金	70		62		△7
10. 預り金	4,833		6,532		1,699
11. 前受収益	0		0		△0
12. 設備支払手形	747		2,869		2,121
13. 製品保証引当金	—		2,977		2,977
14. その他	6		5		△0
流動負債合計	95,241	44.5	97,047	45.1	1,805
II 固定負債					
1. 長期借入金	32,320		34,750		2,430
2. 再評価に係る繰延税金負債	4,412		4,412		—
3. 退職給付引当金	11,157		9,315		△1,842
4. 役員退職慰労引当金	341		363		22
5. 環境対策引当金	189		200		10
固定負債合計	48,421	22.6	49,041	22.8	620
負債合計	143,662	67.1	146,088	67.9	2,426
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金	19,113	8.9	19,113	8.9	—
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金	4,800		4,800		
(2) その他資本剰余金	15,662		15,662		
資本剰余金合計	20,462	9.6	20,462	9.5	0
3. 利益剰余金					
その他利益剰余金					
特別償却準備金	72		59		
固定資産圧縮積立金	1,078		895		
別途積立金	15,780		17,580		
繰越利益剰余金	4,344		3,575		
利益剰余金合計	21,275	9.9	22,111	10.3	835
4. 自己株式	△161	△0.1	△186	△0.1	△24
株主資本合計	60,690	28.3	61,501	28.6	811
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金	5,240	2.4	2,808	1.3	△2,431
2. 土地再評価差額金	4,617	2.2	4,617	2.2	—
評価・換算差額等合計	9,858	4.6	7,426	3.5	△2,431
純資産合計	70,548	32.9	68,927	32.1	△1,620
負債純資産合計	214,211	100.0	215,016	100.0	805

(2) 損益計算書

区分	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			対前年比 増減 (百万円)
	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	
I 売上高		239,360	100.0		252,134	100.0	12,774
II 売上原価							
1. 製品期首たな卸高	3,264			3,819			
2. 当期製品製造原価	204,106			217,166			
合計	207,370			220,986			
3. 他勘定振替高	44			13			
4. 製品期末たな卸高	3,819	203,506	85.0	4,227	216,745	86.0	13,238
売上総利益		35,853	15.0		35,389	14.0	△464
III 販売費及び一般管理費		26,902	11.3		27,976	11.1	1,074
営業利益		8,951	3.7		7,412	2.9	△1,538
IV 営業外収益							
1. 受取利息	42			78			
2. 受取配当金	983			1,833			
3. 受取技術援助料	1,864			2,290			
4. 為替差益	323			—			
5. 雑収入	284	3,497	1.5	329	4,532	1.8	1,034
V 営業外費用							
1. 支払利息	662			783			
2. たな卸資産処分損	120			105			
3. 為替差損	—			1,121			
4. 雑支出	14	796	0.3	63	2,074	0.8	1,277
経常利益		11,652	4.9		9,870	3.9	△1,782
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	13			6			
2. 投資有価証券売却益	89			175			
3. 貸倒引当金戻入益	2	104	0.0	27	208	0.1	104
VII 特別損失							
1. 固定資産処分損	539			480			
2. 投資損失引当金繰入額	3,482			2,272			
3. 特許和解金	443			—			
4. 環境対策引当金繰入額	189			—			
5. 減損損失	—			34			
6. 過年度製品保証引当金繰入額	—			1,307			
7. 投資有価証券評価損	—			302			
8. 関係会社出資金評価損	—	4,654	1.9	337	4,735	1.9	81
税引前当期純利益		7,102	3.0		5,344	2.1	△1,758
法人税、住民税及び事業税	4,843			2,882			△1,960
法人税等調整額	△910	3,932	1.7	△44	2,838	1.1	866
当期純利益		3,170	1.3		2,505	1.0	△664

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
平成18年3月31日残高 (百万円)	19,113	4,800	15,648	20,448	4	1,606	11,480	6,407	19,498
事業年度中の変動額									
特別償却準備金の積立(注)	-	-	-	-	80	-	-	△80	-
特別償却準備金の取崩(注)	-	-	-	-	△0	-	-	0	-
特別償却準備金の取崩	-	-	-	-	△12	-	-	12	-
固定資産圧縮積立金の取崩(注)	-	-	-	-	-	△274	-	274	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-	-	-	-	△253	-	253	-
別途積立金の積立(注)	-	-	-	-	-	-	4,300	△4,300	-
剰余金の配当(注)	-	-	-	-	-	-	-	△668	△668
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	△656	△656
役員賞与(注)	-	-	-	-	-	-	-	△67	△67
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	3,170	3,170
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	-
自己株式の処分	-	-	13	13	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計(百万円)	-	-	13	13	67	△527	4,300	△2,062	1,777
平成19年3月31日残高 (百万円)	19,113	4,800	15,662	20,462	72	1,078	15,780	4,344	21,275

	評価・換算差額等					純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高 (百万円)	△77	58,983	6,705	4,617	11,323	70,306
事業年度中の変動額						
特別償却準備金の積立(注)	-	-	-	-	-	-
特別償却準備金の取崩(注)	-	-	-	-	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-	-	-	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩(注)	-	-	-	-	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-	-	-	-	-
別途積立金の積立(注)	-	-	-	-	-	-
剰余金の配当(注)	-	△668	-	-	-	△668
剰余金の配当	-	△656	-	-	-	△656
役員賞与(注)	-	△67	-	-	-	△67
当期純利益	-	3,170	-	-	-	3,170
自己株式の取得	△2,058	△2,058	-	-	-	△2,058
自己株式の処分	1,973	1,987	-	-	-	1,987
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	-	-	△1,465	-	△1,465	△1,465
事業年度中の変動額合計(百万円)	△84	1,706	△1,465	-	△1,465	241
平成19年3月31日残高 (百万円)	△161	60,690	5,240	4,617	9,858	70,548

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
平成19年3月31日残高 (百万円)	19,113	4,800	15,662	20,462	72	1,078	15,780	4,344	21,275
事業年度中の変動額									
特別償却準備金の取崩	-	-	-	-	△12	-	-	12	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-	-	-	-	△183	-	183	-
別途積立金の積立	-	-	-	-	-	-	1,800	△1,800	-
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	△1,670	△1,670
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	2,505	2,505
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	-
自己株式の処分	-	-	0	0	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計(百万円)	-	-	0	0	△12	△183	1,800	△768	835
平成20年3月31日残高 (百万円)	19,113	4,800	15,662	20,462	59	895	17,580	3,575	22,111

	評価・換算差額等					純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高 (百万円)	△161	60,690	5,240	4,617	9,858	70,548
事業年度中の変動額						
特別償却準備金の取崩	-	-	-	-	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-	-	-	-	-
別途積立金の積立	-	-	-	-	-	-
剰余金の配当	-	△1,670	-	-	-	△1,670
当期純利益	-	2,505	-	-	-	2,505
自己株式の取得	△26	△26	-	-	-	△26
自己株式の処分	1	1	-	-	-	1
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	-	-	△2,431	-	△2,431	△2,431
事業年度中の変動額合計(百万円)	△24	811	△2,431	-	△2,431	△1,620
平成20年3月31日残高 (百万円)	△186	61,501	2,808	4,617	7,426	68,927

## (4) 重要な会計方針

## ① 減価償却資産の減価償却の方法

## 有形固定資産

定率法によっております。

なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法によっております。

(会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益および税引前当期純利益は、それぞれ472百万円減少しております。

(追加情報)

当社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益および税引前当期純利益は、それぞれ735百万円減少しております。

## ② 引当金の計上基準

## 製品保証引当金

将来の無償補修費用の支出に備えるため、個別案件に対する見積額および売上高に対する過去の実績率を基準とした見積額を計上しております。

(会計方針の変更)

従来、個別案件に対する無償補修費用の見積額を未払い計上しておりましたが、当事業年度から、個別案件に対する見積額および売上高に対する過去の実績率を基準とした見積額の合計額を製品保証引当金に計上しております。この見直しは、当事業年度から製品の無償補修費用の支出に備えるための金額を過去の実績率を基準として合理的に見積ることが可能となったことにより、期間損益計算の適正化および財務体質の健全化を図ることを目的とするとともに、より明瞭な勘定科目への統一を図ったものであります。

この結果、従来の方法に比べ、営業利益および経常利益がそれぞれ356百万円減少し、税引前当期純利益が1,664百万円減少しております。

また、前事業年度の個別案件に対する見積額は、「未払金」に1,585百万円含まれております。

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書（平成19年6月26日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

## 参考資料

### 部門別売上高 (連結)

区分	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		対前期増減 (△印減)	
	売上高(百万円)	構成比%	売上高(百万円)	構成比%	百万円	%
油圧緩衝器	185,414	52.1	195,312	50.5	9,898	5.3
(四輪車用)	(137,125)	(38.5)	(146,323)	(37.8)	(9,198)	(6.7)
(二輪車用)	(31,291)	(8.8)	(31,946)	(8.3)	(655)	(2.1)
(その他)	(16,997)	(4.8)	(17,043)	(4.4)	(46)	(0.3)
油圧機器	159,368	44.7	178,556	46.1	19,188	12.0
(産業用)	(101,579)	(28.5)	(117,187)	(30.3)	(15,608)	(15.4)
(四輪車用)	(44,611)	(12.5)	(47,300)	(12.2)	(2,689)	(6.0)
(航空機用)	(5,973)	(1.7)	(6,103)	(1.6)	(130)	(2.2)
(その他)	(7,203)	(2.0)	(7,966)	(2.0)	(763)	(10.6)
システム製品	11,300	3.2	13,212	3.4	1,912	16.9
(特装車両)	(5,249)	(1.5)	(4,704)	(1.2)	(△545)	(△10.4)
(装置)	(6,050)	(1.7)	(8,508)	(2.2)	(2,458)	(40.6)
合計	356,083	100.0	387,080	100.0	30,997	8.7

### 部門別売上高 (個別)

区分	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		対前期増減 (△印減)	
	売上高(百万円)	構成比%	売上高(百万円)	構成比%	百万円	%
油圧緩衝器	110,378	46.1	109,771	43.5	△607	△0.6
(四輪車用)	(74,752)	(31.2)	(73,436)	(29.1)	(△1,315)	(△1.8)
(二輪車用)	(22,160)	(9.3)	(22,063)	(8.8)	(△97)	(△0.4)
(その他)	(13,465)	(5.6)	(14,271)	(5.6)	(805)	(6.0)
油圧機器	122,426	51.2	136,035	54.0	13,609	11.1
(産業用)	(80,033)	(33.5)	(94,383)	(37.4)	(14,349)	(17.9)
(四輪車用)	(32,096)	(13.4)	(31,136)	(12.3)	(△959)	(△3.0)
(航空機用)	(5,973)	(2.5)	(6,102)	(2.4)	(128)	(2.2)
(その他)	(4,322)	(1.8)	(4,412)	(1.9)	(90)	(2.1)
システム製品	6,555	2.7	6,328	2.5	△227	△3.5
(特装車両)	(5,249)	(2.2)	(4,627)	(1.8)	(△622)	(△11.9)
(装置)	(1,305)	(0.5)	(1,700)	(0.7)	(394)	(30.2)
合計	239,360	100.0	252,134	100.0	12,774	5.3
(うち輸出)	(58,248)	(24.3)	(62,131)	(24.6)	(3,882)	(6.7)

事業区分の変更

前会計年度まで「油圧製品」に含めておりました耐震・防振用緩衝器は、当社グループの事業および連結子会社のセグメントへの位置付けを再検討した結果、当会計年度より「システム製品」に含めることとしました。なお、当会計年度において用いた事業区分の方法により区分した前会計年度のセグメント情報は、下記のとおりであります。

部門別売上高（連結）

区分	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		対前期増減 (△印減)	
	売上高(百万円)	構成比%	売上高(百万円)	構成比%	百万円	%
油圧緩衝器	184,157	51.8	195,312	50.5	11,155	6.1
（四輪車用）	(137,125)	(38.5)	(146,323)	(37.8)	(9,198)	(6.7)
（二輪車用）	(31,291)	(8.8)	(31,946)	(8.3)	(655)	(2.1)
（その他）	(15,741)	(4.5)	(17,043)	(4.4)	(1,302)	(8.3)
油圧機器	159,368	44.7	178,556	46.1	19,188	12.0
（産業用）	(101,579)	(28.5)	(117,187)	(30.2)	(15,608)	(15.4)
（四輪車用）	(44,611)	(12.5)	(47,300)	(12.2)	(2,689)	(6.0)
（航空機用）	(5,973)	(1.7)	(6,103)	(1.6)	(130)	(2.2)
（その他）	(7,203)	(2.0)	(7,966)	(2.1)	(763)	(10.6)
システム製品	12,556	3.5	13,212	3.4	656	5.2
（特装車両）	(5,249)	(1.5)	(4,704)	(1.2)	(△545)	(△10.4)
（装置）	(7,307)	(2.0)	(8,508)	(2.2)	(1,201)	(16.4)
合計	356,083	100.0	387,080	100.0	30,997	8.7

部門別売上高（個別）

区分	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		対前期増減 (△印減)	
	売上高(百万円)	構成比%	売上高(百万円)	構成比%	百万円	%
油圧緩衝器	108,904	45.5	109,771	43.5	866	0.8
（四輪車用）	(74,752)	(31.2)	(73,436)	(29.1)	(△1,315)	(△1.8)
（二輪車用）	(22,160)	(9.3)	(22,063)	(8.8)	(△97)	(△0.4)
（その他）	(11,991)	(5.0)	(14,271)	(5.6)	(2,280)	(19.0)
油圧機器	122,426	51.1	136,035	54.0	13,609	11.1
（産業用）	(80,033)	(33.5)	(94,383)	(37.4)	(14,349)	(17.9)
（四輪車用）	(32,096)	(13.4)	(31,136)	(12.3)	(△959)	(△3.0)
（航空機用）	(5,973)	(2.5)	(6,102)	(2.4)	(128)	(2.2)
（その他）	(4,322)	(1.7)	(4,412)	(1.9)	(90)	(2.1)
システム製品	8,029	3.4	6,328	2.5	△1,701	△21.2
（特装車両）	(5,249)	(2.2)	(4,627)	(1.8)	(△622)	(△11.9)
（装置）	(2,779)	(1.2)	(1,700)	(0.7)	(△1,079)	(△38.8)
合計	239,360	100.0	252,134	100.0	12,774	5.3
（うち輸出）	(58,248)	(24.3)	(62,131)	(24.6)	(3,882)	(6.7)